

Title	1950～60年代中国とアフリカ関係における台湾要因：「二つの中国」と中国代表権問題を中心に
Sub Title	Taiwan factor in China-African relations from 1950s to 1960s : focus on two China policy and PRC's membership of the UN
Author	段, 瑞聡(Duan, Ruicong)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2014
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 中国研究 (The Hiyoshi review of Chinese studies). No.7 (2014.) ,p.135(120)- 164(91)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20140331-0164

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

1950～60年代中国と アフリカ関係における台湾要因 ——「二つの中国」と中国代表権問題を中心に——

段 瑞 聡

はじめに

近年、中国とアフリカとの関係が目覚ましい発展を遂げている。2000年10月に中国・アフリカ協力フォーラム（The Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC）が正式に発足し、包括的な援助・協力の協議の場として3年ごとに開催されている。2012年に中国の対アフリカ貿易は1984億ドル（前年比20%増）、対アフリカ投資は29億ドル（前年比70%増）となり、双方の人的往来は延べ157万人に達している⁽¹⁾。中国の対アフリカ進出に対して、「新植民地主義」の出現という批判が現れている⁽²⁾。そのような批判に対して、中国側が常に反論している⁽³⁾。中国政府は2010年12月に「中国とアフリカ経済貿易」白書、2011年4月に「中国の対外援助」白書を公布した⁽⁴⁾。2013年3月に、習近平国家主席は就任後初の外遊先としてロシア、タンザニア、南アフリカ、コンゴ共和国を選んだ。それは中国の新指導部がアフリカとの関係を非常に重視していることを表している。

これまで中国の対アフリカ援助に関する研究が数多く現れている⁽⁵⁾。しかし、中国政治史、とりわけ戦後国共関係史の視点からの分析が欠如していると思われる。筆者は中国とアフリカとの関係を検討するために、中華人民共和国が成立した時期にさかのぼる必要があると考え

ている。周知のとおり、1949年10月1日に中華人民共和国中央人民政府が北平で成立した。11月15日に周恩来外交部長は国連事務総長トリグヴ・ハルブダン・リー（Trygve Halvdan Lie）と国連総会議長ロムロ（Carlos P. Romulo）に電報を送り、「中華人民共和国中央人民政府こそが、中華人民共和国の全人民を代表する唯一の合法的政府」であることを強調し、国民党政権が「中国人民を代表するいかなる法律上および事実上の根拠も失った」ため、国連における「中国国民政府代表团」のすべての権利を直ちに取り消すよう求めた⁽⁶⁾。12月7日に中華民国政府（以下「国府」と略称）は台北に移転することを決定し、10日に蒋介石も台湾に撤退した⁽⁷⁾。以降、中国政府と国府が、自らの政権の正当性および国連における代表権をめぐる激しい攻防戦を繰り返した⁽⁸⁾。その主な外交舞台の一つになったのはアフリカである。

1950年代から60年代にかけて、アフリカ諸国が相次いで独立した。そのような状況下で、中国政府と国府が自らの政権の正当性を獲得するために、アフリカ諸国との国交樹立をめざして、外交攻勢を強めたのである。その際、中国政府と国府はいずれも「二つの中国」に反対していた⁽⁹⁾。では、「二つの中国」問題がどのように発生し、中国政府と国府は具体的にどのように対応したのであろうか。本稿では、1950年代から60年代にかけて、中国がアフリカ新興諸国と外交関係を展開した際に、「二つの中国」問題と中国代表権問題をどのように扱っていたかについて考察する。そのような作業を通して、中国の対アフリカ政策における台湾の位置づけを明らかにすることができると考えられる。

一 「二つの中国」問題の発生と中国政府の外交戦略

1950年1月5日にトルーマン（Harry S. Truman）大統領が台湾海峡への不干渉・不介入声明を発表した⁽¹⁰⁾。しかし、6月25日に朝鮮

戦争が勃発した後、アメリカの対台湾政策が一変した。6月27日にトルーマンは第7艦隊を台湾海峡に進駐させ、中国政府による台湾の武力解放を阻止する声明を発表した。その翌日に周恩来は外交部長の名義で声明を発表し、アメリカの行動は中国の領土に対する武装侵略であると非難した⁽¹¹⁾。8月24日に周恩来は国連安保理議長マーリク(Malik Yakov Aleksandrovich)と国連事務総長リーに電報を送り、アメリカの台湾に対する武装侵略を控訴し、アメリカに対する制裁と台湾からの撤退を求めた⁽¹²⁾。10月2日に毛沢東はスターリンに電報を送り、朝鮮戦争に参入する意思を伝えた⁽¹³⁾。10月19日に中国軍は正式に朝鮮戦争に参入した⁽¹⁴⁾。そのため、アメリカは国府に対する支援を強化した⁽¹⁵⁾。それによって、中国・ソ連と台湾・アメリカという対立の構図が形成され、東アジアにおける冷戦構造が固定化された。

朝鮮戦争休戦後、1954年12月2日にアメリカと国府が「相互防衛条約」を結び、アメリカによる「二つの中国」政策が形成された⁽¹⁶⁾。蒋介石は日記で「相互防衛条約」の調印を「暗黒の中の一縷の光」にたとえ、それによって大陸反攻の基地を確立することができたと書き記している⁽¹⁷⁾。一方、12月8日に周恩来外交部長は声明を発表し、「相互防衛条約」の調印は「中華人民共和国と中国人民に対するゆるい戦争挑発である」と批判し、その条約は「いかなる意味からも防衛的な条約ではなく、それは歴然たる侵略的な条約である」と抗議した⁽¹⁸⁾。中国政府はアメリカの台湾からの撤兵と台湾の解放を目指していたのである。

1955年2月以降、「二つの中国」に関する周恩来の発言が見られるようになった。2月3日に周恩来は全国計画工作会议などに参加する代表に対して行った報告において、台湾問題に対する中国政府の立場、方針と策略について語った⁽¹⁹⁾。まず、中国側の立場としては、「台湾は中国に属するものであり、それは争えないことである。台湾を解放しない限り、決して（闘争を）やめない」ことである。次に、方針と

しては、「米軍が撤退すれば、台湾は平和的に解放できる」というスローガンを打ち出すことである。具体的策略としては、「沿海島嶼の停戦に応じず、台湾と沿海島嶼からの分離を防ぎ、無条件に国連に入るべきではなく、国連における二つの中国の合法化の形成を防止し、台湾の“中立化”あるいは“信託統治”を決して認めてはいけない」ことである。周恩来は、「台湾を解放する闘争は、軍事闘争であると同時に、政治闘争と外交闘争でもある」と指摘し、「その闘争はとても複雑で、長期的なものになるのだ」と予見していたのである。

1955年4月5日に中共中央政治局会議が開かれ、バンドン会議に参加する方針を定めた。つまり、「なるべく世界平和の統一戦線を拡大し、民族独立運動を促進し、アジア・アフリカ諸国との実務的關係の確立と外交關係の強化のために条件を作り出すことである」⁽²⁰⁾。そのために、最高綱領と最低綱領が定められた⁽²¹⁾。最高綱領とはアジア・アフリカ諸国と平和公約もしくは平和宣言を締結することである。その主な内容は平和共存五原則、反植民地主義、平和を求め、戦争に反対することである。最低綱領とは会議の具体的成果の一つとして、公約の性格をもつコミュニケを発表することである。4月24日にバンドン会議コミュニケが通過し、10項目にわたる原則が定められた⁽²²⁾。それらの原則は平和共存五原則の基本内容を含んでおり、平和共存五原則の継承と発展であるといわれている⁽²³⁾。

一方、国連における中国代表権の問題は、1951年よりその審議がずっと「棚上げ」の状態であった⁽²⁴⁾。強大なアメリカを前にして、中国側は台湾問題も国連代表権問題も、一朝一夕で解決できるものではないと認識するようになった。1956年9月30日に毛沢東はインドネシアのスカルノ大統領と会談した時に、中国は性急に国連に加盟する意思がないと述べた⁽²⁵⁾。その主な理由としては、国連に加盟するためには、3分の2以上の加盟国の承認が必要であること、アメリカと国府が安保理常任理事国のメンバーであり、拒否権を有していることが挙げられている。1956年の時点で、中国と国交を有しているのは25カ

国に過ぎなかったことを考えると、毛沢東の判断は現実に基づくものだったといえる。そのような背景から、中国はアジア、アフリカとラテンアメリカ諸国との外交関係を強化するようになっていく。それと同時に、国際会議と国際組織における「二つの中国」の同時参加に一貫して反対するようになった。

では、具体的に中国政府はどのような方針で「外交闘争」を展開したのであろうか。中国外交部は、1960年8月に「帝国主義が“二つの中国”を作り出すことに反対する闘争材料」（以下「闘争材料」と略称）を作成し、外国に駐在する中国大使館・領事館に送付した⁽²⁶⁾。そこからは当時中国政府の外交方針が見て取れる。

「闘争材料」は、まず中国政府の立場として、「有蔣無我、有我無蔣（国府の勢力が入っているところであれば、中国政府は入らず、中国政府が入っているところには、国府の出現を許さない）」という方針を堅持し、如何なる形の“二つの中国”の出現に対してもかたくなに反対することを強調し、それを長期的で、複雑で、激しい国際闘争であると位置づけている。闘争の対象はアメリカとその主な追従者であり、その他の追従者に対しては、従属的な立場におくことになっている。「闘争材料」は、アジア、アフリカとラテンアメリカにおいて発生した「二つの中国」の問題が、帝国主義国家における状況と同じではないとしており、それぞれ異なる対応方針を定めた。

当時、中国はアフリカにおいて、4カ国に大使館（領事館）を設けており、国府は3カ国に大使館（領事館）をおいてある。そのような状況下で、中国政府も国府も我先にアフリカ新興諸国と外交関係を樹立しようとした。「二つの中国」問題をめぐるアフリカ諸国の対応に関して、「闘争材料」は次のように分析している。つまり、「アフリカ諸国は我が国が強くなってきていることをみて、我が国の支持を得ることを希望しており、我が国と外交関係を作り、発展させようという願いを有している。しかし、彼らはアメリカの圧力を恐れているため、国府と一定の関係を保つことを余儀なくされている。同時に、アフリ

カの多くの国が、我が国がかたくなに“二つの中国”に反対する立場に対して、完全に理解しているわけではない。ある者は“二つの中国”の出現が我々の勝利だとさえ認識している」という。とりわけ、当時国府は国連安保理常任理事国の一員であったため、アフリカ諸国は自らの国際的地位を高め、国連に加盟するために、国府を敵に回すことができなかった。

そのような状況に鑑み、「闘争材料」はアフリカにおいて、中国と国交をもつ国ともっていない国とを区別して、対応することになっている。すでに中国と国交をもつ国において、「二つの中国」問題が生じた場合、「必要な闘争を行うべきで、闘争による効果が生じたら、適宜にやめるよう注意する」ことになっている。「闘争の主な方式は、情況と道理をはっきりと説明し、辛抱強く説得する。故意に我が国を敵視する数少ない右派に対しては、適宜打撃を加える」ことになっている。一方、いまだ国交を有していない国に対しては、「積極的に活動を展開し、なるべく民間から政府へと発展させ、徐々に関係を確立し、国府の浸透を阻止し、アメリカ帝国主義に打撃を加え、孤立させなければならない」ことになっている。一般的に中国政府と国府の「同様な性格を有する代表もしくは代表団は、同じ時間と同じ場所に現れることを避けるべきだ」と定められている。ここからも分かるように、この時期において「二つの中国」問題に対して、中国政府は基本的に「有蔣無我、有我無蔣」という方針をもって対応したのである。

二 国府代表団のギニア訪問と 「二つの中国」問題の表面化

1958年10月2日にギニアが正式に独立した。10月4日にトゥーレ（Ahmed Sekou Toure）大統領が毛沢東宛に親書を送り、中国と外交関係を樹立する意思を伝えた⁽²⁷⁾。10月7日に毛沢東主席、周恩来総理と陳毅外交部長がそれぞれトゥーレに電報を送り、ギニア政府の承

認と外交関係樹立の意思を伝えた⁽²⁸⁾。

1959年2月に、ギニア政府は中国政府に1万5千トンの米の無償援助を求めた⁽²⁹⁾。中国政府は先に5千トンが無償援助し、残り1万トンに関してはギニア政府代表団が中国を訪問する際に交渉することに決めた。6月13日に中国外交部は駐モロッコ大使白認に電報を送り、ギニアに赴いて、米の引き渡しを担当すると同時に、ギニア政府と外交使節の相互派遣、貿易、文化交流などについて意見交換を行うよう指示した⁽³⁰⁾。中国政府は米援助をギニア政府と外交交渉を行うための手段の一つにしようとしたと考えられる。

1959年10月4日に中国とギニアは北京で共同コミュニケを発表し、大使を相互に派遣することになった⁽³¹⁾。ギニアはサハラ以南アフリカにおいて最初に中国と国交を樹立した国である。

しかし、中国とギニアとの関係は決して順風満帆ではなかった。1960年1月1日にカメルーンが独立した。それに先立って、カメルーン政府は国府に対して、代表団を派遣し、独立式典に参加するよう要請した。1959年10月31日に蒋介石は経済部長楊繼曾を団長として、外交部亜西司長楊西崑、同專員丁懋時、台北紡績公司副總經理蔡元からなる代表団の派遣を決定した⁽³²⁾。代表団の任務は、カメルーンと国交樹立について交渉するほか、チュニジア、ガーナ、ギニア、ナイジェリア、トーゴ、ソマリア、エチオピアを訪問することであった。

中国政府は国府代表団の動向を注意深く見守っていた。1960年1月19日に中共中央調査部・外交部は駐ギニア中国大使館宛に電報を送り、ギニア政府がすでに国府代表団の訪問を受け入れることになり、その動向を注意するよう指示した⁽³³⁾。

1960年1月29日に国府代表団がギニアの首都であるコナクリに到着した。駐ギニア中国大使館は直ちに中国外交部に報告すると同時に、当日午後趙源代理大使はギニア政府秘書長を訪れ、国府代表団の受け入れが非友好的行動であると批判し、国府代表団を強制退去させるよう求めた⁽³⁴⁾。それに対して、政府秘書長はギニア政府が中国政府だ

けを承認していることを強調する一方、国府が国連に代表権があることについて、ギニア政府だけでは解決できないことだと表明した。また、ギニア政府秘書長は中国と台湾の問題は、南北ベトナム、南北朝鮮、東西ドイツの問題と同様な性質を有しているため、ギニア政府としてはなすすべがなく、国連における解決を待つしかないと強調した。

中国側の抗議があったにもかかわらず、1月30日にトゥーレ大統領が国府代表団と会見した。中国大使館はギニア議長、内政部長と国防務秘書との面談を求めたが、いずれも断れられた。そのような状況に対して、中国大使館は、それはアメリカ帝国主義が「二つの中国」を作り出す陰謀の表面化であるとし、ギニアにある「他の社会主義国家と連携して、ともに闘争する」ことになった⁽³⁵⁾。それを受けて、中国外交部は駐ギニア中国大使館に対して、ギニア外交部に口上書を提出し、嚴重抗議を行うよう指示した⁽³⁶⁾。もともと劉少奇国家主席がトゥーレ大統領を中国訪問に招請する予定であったが、事件発生後、招待状原本の送付を見合わせるようになった。また、それまで中国政府は柯華を駐ギニア大使として任命することに関して、ギニア政府に打診したが、ギニア政府は遅々として承認しなかった。事件発生後、その承認の催促もしないことになった。

1月31日に趙源代理大使はギニア駐在チェコスロバキア大使とソ連代理大使を訪ね、彼らに意見を求めた⁽³⁷⁾。ここからはこの時期における社会主義陣営の連帯が見られる。チェコスロバキア大使は、ギニア政府が国府代表団を受け入れたのは2つの可能性があると分析した。1つは悪意をもっていることであり、もう1つはギニア政府が経験不足で、そのようなことによってもたらされる悪影響を認識していなかったことである。そこで、チェコスロバキア大使は趙源に対して、中国側の立場を紹介する宣伝品をなるべく多く配布するよう提案した。

一方、ソ連代理大使は「トゥーレ大統領は信頼できる人物であり、政府秘書長もよい同志であるといえる。トゥーレ大統領はアメリカの影響を受け、そそのかされることはない」と分析し、「闘争の方法は

なるべく柔軟にする」よう提案した。具体的には、トゥーレ大統領との会見を求め、中国国家指導者の意思を伝え、「二つの中国」に対する立場を説明すれば、トゥーレ大統領も理解できるはずで、強硬な要求を出しても、応じられないだろうと分析した。

チェコスロバキア大使とソ連代理大使の意見に対して、駐ギニア中国大使館は「好意的だ」と受け止める一方、彼らがギニア政府のブルジョアジーとしての本質の二面性に対する認識、およびギニアにおけるアメリカ帝国主義の陰謀活動とそれがギニアの政策に与えた影響に対する認識が不足していると総括している。ここからは、当時中国の外交政策におけるイデオロギー的色彩が非常に強かったことがうかがい知れる。

2月1日に、趙源はギニア大統領府弁公庁主任と面会し、抗議の口上書を手交した⁽³⁸⁾。弁公庁主任は、中国に対するギニア政府の態度には変わりがなく、口上書を直ちにトゥーレ大統領に渡し、回答するよう約束した。

では、ギニア政府はなぜ国府代表団を受け入れたのであろうか。駐ギニア中国大使館は、それはギニア政府の「積極的中立」政策の結果であるとしたうえで、以下3つの要因を挙げている⁽³⁹⁾。第1に、ギニア政権内部においては右派勢力が強い。ギニア政府はアメリカと国連に対して幻想を抱いており、アメリカと同様にギニアとアフリカにおける中国の影響力の拡大に対して警戒している。第2に、ギニアが独立した後、深刻な経済危機に直面している。3ヵ年計画で投資する予定額の半分は外国の援助に頼らざるを得ない。ソ連とチェコスロバキアから巨額の借款を得たにもかかわらず、まだまだ不足している。そこで、トゥーレ大統領はアメリカから支援を得るために、国府の代表団を受け入れたのである。第3に、社会主義国家はギニアに対して多大な援助を与えるが、ギニアのマイナスの面に対してはなるべく容認しているため、トゥーレ大統領は傲慢になってしまったと。

それに対して、中国外交部は国府代表団の受け入れは、ギニア政府

の「積極的中立」政策の結果であるという駐ギニア中国大使館の見方が間違っているとし、決して偶発的な出来事ではないと分析した⁽⁴⁰⁾。それは主に以下の背景によるものであるとされている。1959年に中国政府はトゥーレ大統領を中国訪問に招請したが、トゥーレは応じなかった。また中国政府が駐ギニア大使を提案したが、トゥーレは遅々として返答しなかった。さらに、中国側はギニアに雑技団を派遣しようとしたが、ギニア側は受け入れなかった。一方、当時、ギニアはフランスと外交関係を有している。トゥーレは1959年にアメリカ、イギリスと西ドイツを訪問し、西側諸国との関係を強化した。そのような背景から、中国外交部は今回の事件は「トゥーレ政権のブルジョアジーとしての反動的本質の表れであり、アメリカ帝国主義が『二つの中国』を作り出す陰謀と、それがギニアに与えた影響の結果である」と結論づけている。そこで、中国外交部は「二つの中国」に反対する立場をかたくなに明確にしなければならないとし、「闘争をもって団結を求める」原則を提起した。具体的にはギニア政府の反応を見てから、対策を考えることになった。

では、ギニア政府内部ではこの事件に対して、どのように認識していたのであろうか。駐ギニア中国大使館の分析によると、ギニア政府内部は必ずしも一枚岩ではなかった⁽⁴¹⁾。具体的には、ギニア鉄道局長と教育部弁公庁主任、外交部儀典局長は、国府代表団の受け入れが間違いだと認識している。それに対して、政府プレス・コミュニケ担当者は、ギニアが中立政策をとる以上、すべての国家と友好関係を保たなければならないと強調した。とりわけ、ギニア政府は帝国主義に封じ込められ、共産主義国家というレッテルを貼られ、アフリカで孤立させられてしまうことを懸念していたのだという。ここからは当時ギニア政府が直面していた課題をうかがい知れる。

2月2日午後国府代表団がギニアを出国した⁽⁴²⁾。しかし、その後もギニア政府は中国政府の口上書に対して明確な回答をせず、事件をやむやみに終わらせようとした⁽⁴³⁾。そればかりでなく、国府代表

団は前後して、カメルーン、ナイジェリア、トーゴ、ガーナ、ギニア、コートジボワール、マリ、チュニジア、ソマリア、エチオピアを訪問した⁽⁴⁴⁾。中国政府は、「それはアメリカ帝国主義が『二つの中国』を作り出し、中国とアフリカ人民との友情を破壊するための陰謀の一部である」⁽⁴⁵⁾と捉えた。

アフリカ諸国に「二つの中国」に反対する中国の立場を理解してもらうために、中国外交部は2月3日に駐ギニア中国大使館に打電し、1957年10月19日に周恩来が批准した「二つの中国」に反対する基本的論点を紹介した⁽⁴⁶⁾。そこでは主に以下2点が挙げられている。

第1に、「中華人民共和国は中国人民が蒋介石集団の反動的統治を打倒したうえで成立したものであり、全国範囲内（台湾を含む）で古い中国、すなわちいわゆる『中華民国』に取って代わったのである。それは国際法の基本原則に完全に合致している。政権交代は世界各国でよくある事であり、新政権が当然旧政権に取って代わる。（中略）中国政府が台湾との間の内政問題をいかに解決するかにかかわらず、台湾が対外関係においていかなる代表権も享有することができない。中国人民と中国政府は一つの地方政府がそのような権利をもつことを許すことができない」と。

第2に、中国と台湾との関係は、東西ドイツ、南北朝鮮、南北ベトナムの状況と異なる。「東西ドイツ、南北朝鮮の現状は第二次世界大戦によってもたらされた結果であり、南北ベトナムの暫定的分裂はジュネーブ協定によって承認されたのである。それらの状況に反して、第二次世界大戦後、台湾がすでに中国に返還され、事実上中国の一部になった。台湾問題は第二次世界大戦時残された未解決の国際問題の範疇に属さない。中国人民が台湾を解放するという内政問題は、アメリカの非合法的干渉だけによって、いまだに解決されていない。アメリカによる非合法的干渉は中米間の国際問題である。しかし、アメリカの非合法的干渉は、いかなる意味においても、中国人民が台湾を解放するという内政問題を国際問題に変えることはできない。中国の内

政問題をドイツ、朝鮮、ベトナムの分裂状況と同列に論じるならば、故意に中国の内政に干渉し、『二つの中国』を作り出そうとしているとみなされるに過ぎない。それは中国人民が絶対に許せないことである」と。

また、2月9日に『人民日報』では、「中国とアフリカ人民の友誼を破壊することは許されぬ」というオブザーバーの論説が掲載され、同時に、同様な内容が英語・フランス語とアラビア語でアフリカに向けてラジオ放送されることにもなった⁽⁴⁷⁾。それに先立って、8日に中国外交部はギニア、モロッコ、スーダン、アラブ連合駐在中国大使館に打電し、ラジオ放送を聴き、所在国の反応を報告するよう指示した。しかし、駐ギニア中国大使館の報告によると、ギニア政府中堅層の人はみなそのラジオ放送を聴かなかったという⁽⁴⁸⁾。そこで、中国大使館は新華社記者王殊を通じて、ギニア政府関係者に『人民日報』の論説を配布させることになった。中国政府はラジオ放送というメディアを利用して、アフリカに対する宣伝を強化しようとしたが、その効果は限られたものであったと言わざるを得ない。

では、国府代表団のアフリカ訪問は、本当にアメリカの「陰謀」だったのであろうか。確かに、国府外交部は1959年11月に駐アメリカ大使葉公超に対して、アメリカの協力が得られるべく交渉するよう命じた⁽⁴⁹⁾。その結果、アメリカは水面下で協力し、関係情報の収集に協力すると応じた。具体的には、国府代表団のアフリカ訪問に対して、アメリカがどのように協力をしたかに関しては、現時点では明らかではないが、何らかの形で関与したと考えられる。その意味で中国外交部の分析は的を射ていたといえる。

一方、トゥーレ大統領自身も「二つの中国論」の持ち主であった。2月11日にダカルで発行されているある週刊誌は、トゥーレに対するインタビューを掲載した⁽⁵⁰⁾。そこでは、トゥーレが国府代表団を受け入れたことを認め、リベリアに駐在している国府の代表団もまもなくギニアを訪問し、国府がギニアにおいて外交機関を設置すること

をも認めたと表明した。

それに対して、駐ギニア中国大使館は、再度ギニア外交部に口上書を送り、前回の口上書に対して速やかに回答し、トゥーレ大統領の発言に対して説明を求めるべきだとして、中国外交部に意見を仰いだ⁽⁵¹⁾。それに対する中国外交部の返答は、現時点では見当たらない。中国政府は事態を悪化させたくなかったと考えられる。

2月18日に、趙源はギニア公共工程部長（トゥーレ大統領の弟）と「二つの中国」の問題について会談した⁽⁵²⁾。公共工程部長はトゥーレ大統領の国府と外交関係を樹立するとの発言が誤解であるとする一方、ギニアは独立国であるため、自らの見方を堅持する勇気をもっていると主張し、譲歩しなかった。

そのような状況に対して、中国外交部は2月22日に趙源に打電し、再度公共工程部長と会談するよう指示した⁽⁵³⁾。その際、中国外交部は「ギニア政府がもし中華人民共和国だけを承認し、今後国府関係者を受け入れる事件が起きないようにすると表明すれば、今回の事件はこれで終息にする」との考えを示した。その代わりに、ギニア政府に2月1日の口上書に対する回答、中国側の新任大使に対する承認、および雑技団の受け入れを求めるよう指示した。中国政府がギニアとの関係を重視していたことがうかがい知れる。

外交部の指示を受け、趙源は2月23日に公共工程部長と4時間にわたって会談を行った。公共工程部長は、まず「台湾側がアメリカの政策を実施する傀儡であり、アフリカ人民の敵である」と発言し、国府代表団の訪問は何ら具体的成果をあげることができなかったと強調した。公共工程部長は国府に対するギニア政府の態度を説明した以上、口上書に対する回答はもはや必要ではなくなったと主張した。また、公共工程部長はトゥーレ大統領がすでに部長会議で近いうちに中国と経済協定を結び、3月初めに雑技団の訪問を受け入れると宣言したこと、および新任大使がいつ着任してもよいことを趙源に伝えた。公共工程部長はギニアが植民地主義から脱却するために、中国の援助が必

要であると強調した。さらに、公共工程部長は国府代表団の受け入れも、前述した週刊誌における談話もみなトゥーレ大統領個人の問題で、民主党と政府を代表するものではないと主張した。そのような主張は中国側から見ると「荒唐無稽」なものであった。それにもかかわらず、中国外交部はギニア政府が「二つの中国」に関する中国側の立場に対して理解を示した以上、今回の「闘争」は一段落にすることができるものだと判断した⁽⁵⁴⁾。

国府代表団の訪問騒動はようやく決着がついたが、また新たな問題が発生した。3月20日にリベリア駐在国府公使湯武がコナクリにやって来て、中国大使館スタッフと同じホテルに宿泊するハプニングが起きたのである。同じ日に趙源が早速ギニア公共工程部長を訪ね、中国政府と人民がいかなる国際関係においても「二つの中国」の出現を決して許せなく、湯を強制退去させるよう求めた⁽⁵⁵⁾。公共工程部長は、ギニア政府と民主党政治局は湯の来訪に関してはまったく知らなく、トゥーレ大統領に湯と会見させないと応じた。翌日に趙源はまたギニア外交部秘書長を訪ね、前日と同様な要求を提起した⁽⁵⁶⁾。外交部秘書長は、湯の来訪は個人の身分によるもので、ギニア政府もトゥーレ大統領も事前に知らなかったと説明し、国府と外交関係を樹立しないと表明した。23日に趙源は再び公共工程部長を訪ね、湯の来訪に関するギニア政府の対応を質した⁽⁵⁷⁾。公共工程部長はギニア政府の対応策として、以下3点を挙げている。第1に、大統領とすべての大臣が湯と会見しないこと。第2に、湯をなるべく早く出国させること、第3に、今後二度と入国させないこと、である。その結果、湯武は24日にギニアを出国した。ギニア滞在中、外交部秘書長が1分間だけ湯と会見し、ギニア政府は湯に車を提供せず、湯はいつも徒歩で移動したという。

ここに至って、中国はギニアにおける「二つの中国」をめぐる「闘争」でついに勝利したといえる。1960年3月31日に柯華は駐ギニア初代大使として着任し、4月に中国の雑技団はギニア公演を行った。ア

フリカにおける中国の文化外交は早くも始まったのである。

1960年4月16日に、華僑事務委員会副主任廖承志、中華全国総工会副主席劉寧一と柯華大使が連名で、外交部と鄧小平に電報を送り、ギニアに対して3ないし5万トンの米を援助するよう提案した⁽⁵⁸⁾。その背景には以下の要因があった。第1に、ギニアは毎年4～5万トンの食糧が不足しており、輸入に頼っている。第2に、「兄弟国家(社会主義国家)」、たとえば、ブルガリア、ソ連、東ドイツなどがギニアを援助しており、彼らが中国も援助するよう期待している。第3に、ギニアは帝国主義と植民地主義に反対し、社会主義陣営との関係が友好的である。そのため、当時一部の人がコナクリを「アフリカのモスクワ」と称している。第4に、ギニアを援助することは、アフリカにおける中国の影響力を拡大するために有益である。そのような背景から、中国政府はギニア政府に米1万トンを無償援助することになった⁽⁵⁹⁾。

1960年9月10日にトゥーレ大統領が中国を訪問した。トゥーレは中国を訪問したアフリカの最初の国家指導者であった。9月13日に「中華人民共和国とギニア共和国友好条約」、「経済技術協力協定」、「貿易と支払協定」が調印され、劉少奇国家主席とトゥーレ大統領の共同コミュニケも発表された⁽⁶⁰⁾。それに先立って、9月11日に、劉少奇、周恩来との会談に際して、トゥーレは中国政府にさらに2万トンの米の提供を要請した⁽⁶¹⁾。9月21日に、周恩来は2万トンの米のうち、1万トンは貿易として、残りの1万トンは劉少奇国家主席の名義でギニアに贈呈するよう指示した。

当時、中国は「三年(1959-1961)自然災害」に見舞われ、数千万人の餓死者が発生したと言われている⁽⁶²⁾。そのような状況下であるにもかかわらず、中国政府はギニアに多大な無償援助を行った。その主な目的はいうまでもなく「二つの中国」に反対し、アフリカ諸国の支持を得ることにあった。

1950年代から60年代初期にかけて、中国は他のアフリカ諸国との間

にも、「二つの中国」をめぐる問題が発生したが、中国側は基本的に同様な方針で対応した⁽⁶³⁾。

三 国連代表権をめぐるアフリカ工作

1955年のバンドン会議以降、アフリカにおける民族独立運動が高まった。1960年に17ヵ国が独立し、「アフリカの年」と呼ばれた。1961年末の時点で、アフリカでは29ヵ国が独立した。そのうち、中国と国交を樹立したのはわずか8ヵ国に過ぎない⁽⁶⁴⁾。それに対して、国府と外交関係を有しているのは15ヵ国にものぼる⁽⁶⁵⁾。如何にして、アフリカ新興諸国と国交を樹立するかは、中国政府にとっては喫緊の課題であった。

1963年5月22日から26日にかけて、エチオピアの首都アジスアベバで31ヵ国からなるアフリカ首脳会議が開かれ、アフリカ統一機構(OAU)の設立が決定された。会議に先立って、5月21日に周恩来が祝電を送り、「会議がアフリカ諸国の友好協力と、アフリカ各国人民が新旧植民地主義に反対することを促進し、民族の独立を勝ち取って、それを守り、アジア・アフリカの団結を強化し、世界平和の事業を守るために貢献するよう」称えた⁽⁶⁶⁾。

また、同年9月に国連第18回総会が開催されることになっている。それに先立って、8月にアフリカ諸国外交部長会議がセネガルの首都ダカールで開催されることになっていた。中国外交部はその会議において、国連中国代表権問題が議論されるのだろうと予想していた。そのため、7月6日に中国外交部はアラブ連合(のちにエジプト・アラブ共和国)、アルジェリア、モロッコ、スーダン、ガーナ、ギニア、マリ、タンガニーカ(のちにタンザニア)、ウガンダ、ソマリア駐在中国大使館に通達を送り、アフリカ諸国外交部長会議で中国にとって不利な決議が出されないために、アフリカ諸国に対して国連代表権をめぐる工作を行うよう指示した⁽⁶⁷⁾。それを受けて、ガーナ、ギニア、

アルジェリア、マリ、スーダン、ソマリア、ウガンダ、モロッコ、タンガニーカ9カ国に駐在している中国大使もしくは代理公使は、所在国政府関係者を訪ね、「二つの中国」に反対する中国側の立場を説明した⁽⁶⁸⁾。

当時、アフリカ諸国において、「二つの中国」に反対する中国側の立場を完全に支持しているのはアルジェリア、ガーナ、ギニア、マリ、モロッコ、タンガニーカであった。一方、スーダン、ソマリア、ウガンダの一部の政府関係者は、中国側の政策を理解しておらず、国府を一つの国家として見なしていた⁽⁶⁹⁾。また、ナイジェリアなどの国は、中国が先に国連に加盟し、安保理におけるポストを取って代わってから、国府を追放すればよいと考えていた。しかし、中国政府はそのような意見がまさにアメリカによる「二つの中国」を作り出すためのペテンだと認識し、国連が必ず国府を追放して、中国の代表権を回復しなければならないと強調した。

1963年7月18日に、外交部は「アフリカ工作の展開に関する建議書」(以下「建議書」と略称)を作成し、24日に周恩来がそれを批准した⁽⁷⁰⁾。建議書は、「アフリカが帝国主義に直接に打撃を加える世界革命のあらしの重要な地域である」と位置づけ、「アフリカの民族独立運動を積極的に支援することは、極めて大きな国際的戦略的意義を有している」と強調した。また、建議書は「目下、帝国主義と現代修正主義はいよいよ結託し、共同でアフリカ人民の革命闘争を扼殺しようと企てており、この地域における我が国の影響を取り除こうとしている」と指摘している。ここで注目すべきは、闘争の対象に変化が生じたことである。つまり、従来の帝国主義だけでなく、「現代修正主義」も加えられたのである。それはいうまでもなくソ連を指している。

1958年の台湾海峡の危機、中国の大躍進運動、そして、1959年の中印国境紛争などを経て、中ソ両党のイデオロギーなどの面における対立が次第に表面化した。1962年に至って、中共は中ソ両党の闘争を敵対関係に性格づけ、中ソ同盟はついに分裂に向かってしまったのであ

る⁽⁷¹⁾。中国は従来の「向ソ一辺倒」から、米ソという2つの超大国と対立するようになり、国際社会においては非常に苦しい立場におかれた。

そこで、建議書は「左派と団結し、中間派を味方に引き入れ、右派を分裂させる」方針の下で、アフリカにおける反帝国主義統一戦線を強固にし、それを拡大させることを提案した。具体的には以下7点の意見が出されている。

第1に、アフリカ首脳会議の積極的成果を評価し、対外的に積極的支持と歓迎の態度を示す。アフリカ統一機構とその所属機関に関して、適切な関係を構築し、影響を与える。彼らから具体的要求が出されたら、状況に応じて積極的に考慮する。

当時、アフリカ統一機構はアパルトヘイト体制下の南アフリカと植民地支配を行っているポルトガルに反対していた。そこで、建議書は南アフリカとの経済貿易関係を一切断ち切り、ポルトガルとの貿易関係に関しても適切な措置を取るべきだと主張している。

第2に、アフリカ民族独立運動に対する支持をいっそう強化する。アフリカ各国指導者と民族主義政党の反帝国主義、反植民地主義に関する重要な言行を新聞、雑誌とラジオ放送で適宜取り上げる。帝国主義のアフリカに対する侵略政策と活動を適時に暴き出す。それと同時に、毛沢東思想と中国革命と建設の経験を宣伝し、中国の影響力を拡大させ、アフリカ民族革命の発展を促進する。

第3に、中国と国交をもつ国との友好協力関係を積極的に展開する。具体的には以下3点が挙げられている。①政府間の交流を増やし、それを通して民間交流を促進する。一部の国家指導者、重要な官僚と代表的人物の訪中を招請する。②対アフリカ貿易を積極的に行う。③重点的かつ選択的に経済、技術援助を提供する。「それは単なる経済援助の問題だけでなく、中国がアフリカにおいて帝国主義および修正主義と闘争することにかかわる重要な政治問題である」と位置づけられている。

第4に、独立していない国に対する支援を強化し、彼らが武装闘争を行うよう激励し、支持する。彼らの活動に対して政治的、道義的支持をするほか、民族主義政党の物的要求に適宜応じ、武器援助を提供し、幹部の訓練を助ける。

第5に、アフリカ独立国家で、国府と国交を樹立しておらず、アメリカの圧力で中国とも国交を樹立していない国、たとえば、エチオピア、チュニジア、ナイジェリア、ブルンジなどに対して、彼らの立場を理解し、辛抱強く待つ一方、積極的に工作を展開し、国交樹立のための条件を作り出すべきである。すぐに国交を樹立できない場合は、先に通商代表処、領事館を設置し、あるいは新華社記者を派遣し、もしくは新華社支社を設ける。フランス語圏アフリカ国家に対しては、友好国の協力を通じて、突破口を開く⁽⁷²⁾。

第6に、「二つの中国」問題に関して、アフリカ諸国に対して口頭での宣伝を行うと同時に、各国政府に覚書（後述）を配布し、中国側の立場に対する理解を深めてもらう。

第7に、アフリカにおける中国の影響力を拡大し、アフリカ諸国とともに反帝国主義と反植民地主義の情勢を形成させ、帝国主義と修正主義が国際社会で中国を孤立させる陰謀を粉碎するために、周恩来総理と陳毅外交部長が年内にアフリカを訪問するよう提案する。

この建議書はのちに中国の対アフリカ工作のガイドラインになったと考えられる。ここでとりわけ注目すべきは、外交部が建議書第6項に基づいて作成した「覚書」⁽⁷³⁾と1963年末周恩来のアフリカ訪問である。

「覚書」では、まず国連における中国の代表権の正当性が主張されている。「中国は国連成立時のメンバーであり、安保理常任理事国でもある。1949年に中国人民が蒋介石の反動的統治を倒し、中華人民共和国が成立した。その時から国連における中国の代表権は、当然中国の唯一の合法的政府すなわち中華人民共和国によって占められるべきである。国際法において公認された基準と国連成立以来の多くの事例

に基づく、それは全く問題にならないことである。多くの国が国連に加盟した後、政治制度の改変を経たにもかかわらず、国連における代表権はそれによって問題が生じなかった」という。

では、なぜ中国はいまだに国連においてあるべき地位を得られていないのか。それはすべてアメリカによってもたらされた結果であると、中国側は強調している。つまり、アメリカが武力をもって中国の領土である台湾を占領し、同時にアメリカの保護下で、国府に国連における中国の代表権を占めさせている。「アメリカの陰謀は、国連を利用して、国府に“合法”の仮面をかぶらせて、中国の領土である台湾に対する占領の隠れ身にし、新中国の影響を抑えることを企て、中国大陸におけるアメリカ帝国主義の支配を復活させる機会を待っていることである。それこそ中国代表権問題の本質である」という。

しかし、中国と国交をもつ国家が増えるにつれ、台湾が中国の領土であることを承認し、国連における中国の合法的権利の回復を支持する国も増えてきた。そのような状況下で、中国を排除し、孤立させるというアメリカの政策が次第に限界になってくる。そこで、アメリカは「二つの中国」を作り出そうとするようになる。つまり、蒋介石政権をさまざまな名義で一つの独立した国家と見なし、国際事務の中で中華人民共和国と同列に並べさせようとしている。中国側は、それはアメリカが台湾を中国の領土から分割させ、別の国家にしようとしているベテンドと認識している。

そこで、中国側は「国連における中国の代表権を回復する問題は、すなわち蒋介石集団によって不当に占められている中国の代表権を中国の合法的政府に返還することである。蒋介石集団を国連から追放しない限り、彼らによって強奪された中華人民共和国の合法的権利を回復することにはならない。両者は不可分のことである」と主張している。

国連代表権に対する中国側の立場として、「覚書」では次のように述べている。つまり、「国連は必ずそのすべての機構から蒋介石集団

を追放し、国連における中華人民共和国の合法的権利を完全に回復しなければならない。蒋介石集団の追放は、国連における中国代表権の回復の前提である。国連が引き続き蒋介石集団に中国代表権を占めさせ、中国の合法的権利の回復を拒む状況下で、中国は国連とはいかなる関係も絶対に持たず、国連が組織、招請、主宰するいかなる国際会議にも絶対に参加しない。中国の正式な参加と、中国代表の署名のいいいかなる国際取り決めも、当然中国にとっては拘束力を持たない」ということである。とはいえ、「中国は一貫して帝国主義に反対し、民族の独立を支持し、世界平和を守る外交政策を遂行する。国連に加盟するかどうかにかかわらず、中国は終始アフリカと全世界の正義を主張し、平和を愛する国とともに、自らの貢献をする」とアピールしている。

1963年8月19日に、中国外交部はアラブ連合、スーダン、ソマリア、ウガンダ、タンガニーカ、アルジェリア、モロッコ、ガーナ、ギニア、マリ駐在中国大使館に打電し、「覚書」を関係諸国に提出するよう指示した⁽⁷⁴⁾。その後、マリ、ウガンダ、モロッコ、スーダン、アラブ連合、タンガニーカ、ウガンダ駐在中国大使館から外交部宛の報告が確認されている⁽⁷⁵⁾。そのうち、駐タンガニーカ中国大使館は、タンガニーカに駐在するブルンジ大使館とナイジェリア代理高級専員にも「覚書」を送り、「二つの中国」に反対する立場を説明した。

1963年12月13日から翌年2月5日まで、周恩来は陳毅副総理兼外交部長とともに、北アフリカのエジプト、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、スーダン、およびサハラ以南のガーナ、ギニア、マリ、エチオピアとソマリア計10ヵ国を訪問した。それは、中国の総理による初めてのアフリカ訪問である。

1964年1月15日に、周恩来は訪問先のガーナで、中国政府が外国に対して経済、技術援助を提供する際の8原則を発表した⁽⁷⁶⁾。その8原則は1月21日に発表された「中国マリ共同コミュニケ」に正式に収録され、中国の対外援助のガイドラインになった。

周恩来のアフリカ訪問は、中国とアフリカとの関係の発展を促進した。その後、アフリカ諸国の指導者、政府代表団が相次いで中国を訪問した⁽⁷⁷⁾。中国はギニア、マリ、ガーナなどと友好条約を調印し、10余りのアフリカの国と経済技術協力協定、貿易協定、財政援助協定、文化協力協定、ラジオ協力協定などを結んだ⁽⁷⁸⁾。

その結果、国連における中国代表権の回復を支持するアフリカの国が増えた。1961年第16回国連総会において、アラブ連合、エチオピア、ギニア、マリ、ガーナ、ソマリア、スーダン、モロッコ、シエラレオネ9カ国が中国の代表権の回復を支持した。1965年第20回国連総会において、中国の代表権の回復を支持するアフリカの国が18カ国に達した⁽⁷⁹⁾。

1971年9月21日に開かれた第26回国連総会において、アルバニア、アルジェリアなど23カ国が、国連における中華人民共和国の合法的権利を回復し、国府を追放する議案を提出した。その23カ国のうち、11カ国はアフリカの国である。10月25日に、当該議案は76票の賛成多数で議決され、中国はついに国連に復帰できた。76票のうち、26票はアフリカの国によるものである⁽⁸⁰⁾。ここに至って、「二つの中国」への反対と国連代表権をめぐる中国の対アフリカ工作はついに成功を収めたといえる。

おわりに

本稿において、1950年代から1960年代にかけて、中国の対アフリカ政策における台湾（国府）要因について考察した。この時期において、中国政府も国府も自らが中国を代表する唯一の合法的政府であると主張してきた。その合法的政府としての正当性と国連における代表権を獲得（国府にとっては維持）するために、中国政府と国府はアフリカにおいて外交攻勢を繰り広げた。中国の対アフリカ援助はそのような背景の下で展開されていったのである。

1950年代から1960年代初期にかけて、中国側は主に「二つの中国」問題を中心に対アフリカ工作を展開した。その際、中国の「闘争目標」はアメリカ帝国主義と国府であった。1963年以降、中ソ関係が悪化したため、中国の「闘争目標」には、アメリカ帝国主義だけでなく、ソ連修正主義も加えられた。そのような状況下で、中国はアフリカにおいて「二つの中国」に反対すると同時に、国連における代表権の回復のためにさまざまな工作を行った。この時期における中国の対アフリカ政策は、常に台湾（国府）という要因に影響されていたといえる。結果的に、外交戦は中国側に軍配が上がり、中国は1971年10月について国連に復帰したのである。

アフリカにおける中国と台湾の外交戦は1971年以降も続いていた。2005年10月にセネガル、2006年8月にチャド、そして2007年末にマラウイは台湾と断交し、中国と国交を結んだ。2013年11月15日にガンビアも台湾と断交した。現在、アフリカにおいて台湾と外交関係を有しているのは、ブルキナファソ、サントメ・プリンシペ、スワジランドの3カ国だけである。

2008年8月4日に馬英九は外交部で演説を行い、中国と台湾が外交関係をもつ国を奪い合うことを中止する「外交休戦」を提唱した⁽⁸¹⁾。中国も対中融和派の馬英九政権が発足して以降、台湾と外交関係を持つ国の切り崩しを中断している。2011年10月17日に馬英九は中国と平和協定締結交渉を行う可能性があると表明した⁽⁸²⁾。2013年10月6日に、習近平国家主席は台湾の蕭万長前副総統と会談し、政治対立を「次の世代に持ち越してはならない」と述べた⁽⁸³⁾。10月11日に中国と台湾の学術団体による初めての「兩岸（中台）平和フォーラム」が上海で開催された⁽⁸⁴⁾。中台間の真の平和ははたして実現できるのか、今後とも注意深く見守っていきたい。

注

- (1) 「初の外遊が示す習近平国家主席のメッセージ」、『人民網日本語版』、2013年3月19日。
- (2) セルジュ・ミッシェル／ミッシェル・ブーレ著、中平信也訳『アフリカを食い荒らす中国』、河出書房新社、2009年。「中国、アフリカ詣で強化」、『朝日新聞』、2012年1月30日朝刊、「中国のアフリカ投資 10年で7.5兆円 利益にらむ『新植民地主義』」、『産経新聞』、2013年5月30日朝刊など参照。
- (3) 賀文萍「中国援非外交無可指責」、『人民日報』海外版、2011年8月10日、「外交部發言人表示：中国在非洲搞“新植民主義”的指責不真實」、『人民日報』海外版、2011年12月9日、「推動中非關係更好更快發展」、『人民日報』「社論」、2012年7月21日、王毅「堅持正確義利觀 積極發揮負責任大國作用」、『人民日報』、2013年9月10日など参照。
- (4) 『中国與非洲的經貿合作』、『中国的对外援助』、いずれも中華人民共和國國務院新聞弁公室、人民出版社、北京、2010年。
- (5) 中国の対アフリカ援助などに関する研究として、日本では主に以下のものがある。川端正久「中国・アフリカ関係と台湾問題」(研究ノート)、『龍谷法学』第37巻第4号、2005年3月、335-355頁。青山瑠妙『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会、2007年、第3章。施錦芳「中国の对外援助の現状——対アフリカ援助を中心に」、『専修大学社会科学研究所月報』544号、2008年10月、11-20頁。李恩民「アフリカにおける中国对外援助の展開」、『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号、2011年4月、32-48頁。岡田実著『「対外援助国」中国の創成と変容(1949-1964)』、御茶の水書房、2011年、第5章。落合雄彦「中国のアフリカ政策の歴史と諸相」、川端正久・落合雄彦編著『アフリカと世界』、晃洋書房、2012年、第11章、306-331頁。中国語による先行研究としては、主に以下のものを参照した。李安山「論中国対非洲政策的調適與轉換」、『西亞非洲』、2006年8期、11-20頁。王成安「中国援助非洲50年概述」、李安山主編『中国非洲研究評論(2011)』、北京大学出版社、北京、2012年、151-168頁。張永蓬著『國際發展合作與非洲：中国與西方援助非洲比較研究』、社会科学文献出版社、北京、2012年。張郁慧著『中国对外援助研究(1950-2010)』、九州出版社、北京、2012年、第4章。

英語による先行研究としては、Deborah Brautigam, *The dragon's gift: the real story of China in Africa*, Oxford: Oxford University Press, 2011., Christopher M. Dent ed, *China and Africa Development Relations*, New York: Routledge, 2011., David H. Shinn and Joshua Elsensman ed, *China and Africa: A Century of Engagement*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2012. 参照。

- (6) 「關於取消原国民党政府代表团在聯合國資格問題的電報」、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建国以来周恩来文稿』第1冊、中央文献出版社、北京、2008年、537-539頁。
- (7) 『蒋介石日記』、1949年12月10日。本稿で引用した『蒋介石日記』はすべてアメリカ・スタンフォード大学フーバー研究所が所蔵するものである。記して感謝申し上げたい。
- (8) 国連中国代表権に関する資料集としては、王正華編『中華民國與聯合國史料彙編：中国代表権』（国史館、台北、2001年）がある。また、国連中国代表権問題に関する研究としては、以下のものがある。劉志攻著『中華民國在聯合國大会的参与：外交政策、國際環境及参与行為』、台湾商務印書館、台北、1985年、第7章。張紹鐸『国連中国代表権問題をめぐる國際關係（1961-1971）』、國際書院、2007年。石川誠人「信頼性の危機と維持——1961年国連中国代表権問題をめぐる米華關係」、『中国研究月報』、2007年12月号、21-33頁。前田直樹「国連中国代表権をめぐる米台關係——ケネディー政権と蒋介石政権」、『広島法学』第33巻第2号、2009年、105-126頁。
- (9) 一個中国論述史料彙編編輯小組編『一個中国論述史料彙編：史料文件』一、国史館、台北、2000年参照。
- (10) “Statement by President Truman”, *The Department of State Bulletin*, Vol. 22, No. 550 (16 Jan, 1950), p. 79. (日本語訳は「トルーマン大統領の台湾問題に関する声明」日本國際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第3巻、日本國際問題研究所、1969年、36頁。)
- (11) 「關於美国武装侵略中国領土台湾的声明」、中華人民共和國外交部・中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』、中央文献出版社、北京、1990年、18-19頁。
- (12) 「關於要求制裁美国武装侵略中国領土事給聯合国的電報」、中共中央文献研究室・中央档案馆編『建国以来周恩来文稿』第3冊、中央文献出版社、北京、2008年、193-194頁。中共中央文献研究室編『周

- 周恩来年譜（1949～1976）』上、中央文献出版社、北京、2007年、68頁。
- (13) 「關於決定派志願軍入朝作戰問題」、中華人民共和國外交部・中共中央文獻研究室編『毛澤東外交文選』、中央文獻出版社・世界知識出版社、北京、1994年、139-141頁。
- (14) 宋恩繁・黎家松主編『中華人民共和國外交大事記』第1卷、世界知識出版社、北京、1997年、54頁。
- (15) 1950年11月24日に、蔣介石は日記に「アメリカが支援した武器弾薬は昨日に基隆に届き、その重さは6000トン余りに達しており、予定より2000トンも多い」と書き記している。
- (16) 王緝思「論美国“兩個中国”政策的起源」、『世界歴史』、1987年第3期、33-43頁。高橋慶吉「戦後アメリカ対中政策の起源——『二つの中国』政策の形成過程」、『阪大法学』第59巻第3・4号、2009年11月、321-322頁。
- (17) 『蔣介石日記』、1954年12月4日「上星期反省録」。
- (18) 前掲、『周恩来年譜』上、430頁。
- (19) 同上、445-446頁。
- (20) 同上、460-461頁。
- (21) 王泰平主編『新中国外交50年』上、北京出版社、北京、1999年、135頁。
- (22) 前掲、『周恩来年譜』上、470-471頁。
- (23) 前掲、王泰平主編『新中国外交50年』上、135頁。
- (24) 前掲、青山瑠妙『現代中国の外交』、365頁。前掲、劉志攻著『中華民國在聯合國大會的参与：外交政策、國際環境及参与行為』、126-128頁。
- (25) 「關於恢復中国在聯合國的合法席位問題」、前掲、『毛澤東外交文選』、263-274頁。
- (26) 『關於反对帝國主義製造“兩個中国”的鬭爭材料』、中華人民共和國外交部檔案館、檔案番号：108-00042-03（1）。
- (27) 『中華人民共和國國務院公報』、1958年第30期、639頁。
- (28) 同上、639-641頁。
- (29) 「援幾五千噸大米事」、『關於援助幾內亞五千噸大米事』、中華人民共和國外交部檔案館、檔案番号：118-00032-02、1頁。
- (30) 「告白大使去幾交接大米及有關問題」、同上、8-10頁。

- (31) 『中華人民共和国國務院公報』、1959年第23期、447頁。
- (32) 王文隆著『外交下郷、農業出洋：中華民国農技援助非洲の实施和影響（1960-1974）』、国立政治大学歴史学系、台北、2004年、20-21頁。
- (33) 「傳幾内亞已同意蔣幫特使团前往訪問」、『台湾国民党政權特使团訪問幾内亞情況』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-04、1頁。
- (34) 「趙代弁就幾政府接待蔣幫分子事訪幾秘書長情況」、「趙源代弁向幾政府秘書長法拉蓋表明我对幾接待蔣幫分子事的立場」、「告蔣幫在幾活動事」、『幾内亞政府接待台湾国民党政權代表有関情況及我交涉事』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：113-00030-02、1-7頁。
- (35) 「蔣幫分子在幾活動情況及幾方对我態度」、同上、8頁。
- (36) 「抗議幾政府邀請蔣幫」、同上、9頁。
- (37) 「和捷大使、蘇代弁談幾接待蔣幫分子情況」、同上、13-14頁。
- (38) 「通交抗議照会情況」、同上、15頁。
- (39) 「对幾政府接待蔣幫分子的分析」、『对幾政府接待台湾国民党政權代表的分析』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-03、1-2頁。
- (40) 「对幾政府接待蔣幫分子的分析」、同上、3-4頁。
- (41) 「幾内部对蔣幫分子訪幾反映」、『幾内亞各方及蘇聯駐幾大使对台湾蔣幫代表訪幾事件的反應』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-06、2頁。
- (42) 「蔣幫分子2日下午離幾」、『台湾国民党政權特使团訪問幾内亞情況』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-04、2頁。
- (43) 「幾独立党書記对幾接待蔣幫分子的看法」、『幾内亞各方及蘇聯駐幾大使对台湾蔣幫代表訪幾事件的反應』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-06、5頁。
- (44) 『中華民国年鑑』、中華民国年鑑社、台北、1960年、307頁。
- (45) 「請収聴人民日報9日觀察家評論」、「關於収聴及分發我有関“兩個中国”問題觀察家評論事」、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-07、1頁。
- (46) 「摘告關於駁斥所謂“兩個中国”問題的一些論点」、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-05、1-3頁。
- (47) 「請収聴人民日報9日觀察家評論」、「關於収聴及分發我有関“兩個

- 中国”問題觀察家評論事』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-07、1頁。
- (48)「幾中層人員均未收聽人民日報觀察家評論的廣播」、同上、2頁。
- (49) 王文隆、前掲書、21頁。
- (50)「杜爾有関“兩個中国”問題的談話」、『我就幾内亞同台湾国民党政權發展關係事與幾内亞政府領導人及有関官員交涉事』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00030-08、1-2頁。
- (51)「対幾照会の請示」、同上、3-5頁。
- (52)「和幾工程部長談“兩個中国”問題情況」、同上、6-7頁。
- (53)「可同幾工程部長再談“兩個中国”問題」、同上、8-9頁。
- (54)「告同杜爾談話内容」、同上、14-15頁。
- (55)「關於蔣幫公使湯武來幾事」、『台湾国民党政權代表湯武訪問幾内亞及我與幾交涉事』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00031-01、1頁。
- (56)「21日趙代弁往見外交部秘書長的情況」、同上、5-6頁。
- (57)「趙代弁往見伊斯梅爾詢問湯武處理情況」、同上、10頁。
- (58)「請示援幾大米事」、『關於援助幾内亞大米一万噸的請示、批示等有関文電』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00032-01、7-8頁。
- (59)「關於贈幾大米事」、『關於援助幾内亞大米一万噸的請示、批示等有関文電』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00032-01、9頁。
- (60)『中華人民共和國國務院公報』、1960年第29期、531-538頁。「友好条約」全文は、同上、1961年第11期、213-214頁所収。
- (61)「關於贈幾大米及齊專員赴馬里事」、『關於援助幾内亞大米一万噸的請示、批示等有関文電』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00032-01、36頁。
- (62) 楊繼繩著『墓碑：中国六十年代大飢荒紀実』上・下、天地圖書、香港、2008年（日本語訳、伊藤正・田口佐紀子・多田麻美訳『毛沢東大躍進秘録』、文藝春秋、2012年）、Frank Dikötter, *Mao's great famine: the history of China's most devastating catastrophe, 1958-1962*, New York: Walker & Co., 2010.（日本語訳、フランク・ディケーター著、中川治子訳『毛沢東の大飢饉：史上最も悲惨で破壊的な人災 1958-1962』、草思社、2011年）参照。

- (63) 王泰平主編『中華人民共和国外交史』第2巻、世界知識出版社、北京、1998年、第3、4章参照。
- (64) モロッコ、スーダン、ギニア、ガーナ、アルジェリア、マリ、ソマリア、タンガニーカである。そのほかに、1956年にアラブ連合と国交を樹立している。中国研究所編『新中国年鑑1962』、極東書店、1962年、47頁、52頁。
- (65) リベリア、南ア連邦、リビア、カメルーン、トーゴ、セネガル、マダガスカル、コンゴ（旧ベルギー領）、コンゴ（旧フランス領）、ダホメ、アラガシ、オートボルタ、チャド、ガボン、モーリタニアである。同上、47頁。
- (66) 前掲、『周恩来外交文選』、329頁。
- (67) 「在達喀爾會議前對非洲國家就我代表權問題進行工作的通報」、『我就反對聯合國內“兩個中國”問題向非洲國家做工作情況及有關通報』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：113-00448-02、9-10頁。
- (68) 『我就反對聯合國內“兩個中國”問題向加納、幾內亞、阿爾及利亞、馬里、蘇丹、索馬里、烏幹達、摩洛哥、坦桑尼亞做工作情況』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：113-00448-01、1-29頁。
- (69) 「請耿副部長審批：關於向非洲國家說明我反對“兩個中國”立場的請示」、『我就反對聯合國內“兩個中國”問題向非洲國家做工作的請示及通報情況』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：113-00448-03、4頁。
- (70) 「中華人民共和國關於開展非洲工作的建議」、同上、23-26頁。
- (71) 沈志華主編『中蘇關係史綱』（增訂版）、社会科学文献出版社、北京、2011年参照。
- (72) 中国と旧仏領アフリカ諸国との外交関係樹立における台湾要因に関して、福田円著『中国外交と台湾：「一つの中国」原則の起源』、慶應義塾大学出版会、2013年、319-324頁参照。
- (73) 「備忘録（稿）」、『我就反對聯合國內“兩個中國”問題向非洲國家做工作的請示及通報情況』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：113-00448-03、14-16頁。
- (74) 「向非洲建交國家遞交關於反對“兩個中國”問題備忘録」、同上、21-22頁。
- (75) 『我就反對聯合國內“兩個中國”問題向馬里、烏幹達、摩洛哥、蘇

丹、埃及、叙利亞通交備忘録情況』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：113-00448-04、1-10頁。「李代弁通交備忘録事」、『關於台灣“外長”沈昌煥訪問烏幹達及“兩個中國”問題』、中華人民共和国外交部檔案館、檔案番号：108-00342-01、9-10頁。

- (76) この8原則は、1963年12月2日に開かれた第2期全国人民代表大会第4回会議において、すでに周恩来によって提起されている。前掲、『周恩来年譜』中、597-598頁、611-612頁。
- (77) 前掲、王泰平主編『中華人民共和国外交史』第2巻、153頁。
- (78) 同上、154頁。前掲、王泰平主編『新中国外交50年』中、681-682頁。
- (79) 前掲、王泰平主編『新中国外交50年』中、689-690頁。
- (80) 王泰平主編『中華人民共和国外交史』第3巻、世界知識出版社、北京、1999年、170頁。
- (81) 「總統訪視外交部並闡述『活路外交』的理念與策略」、台湾總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=14041&rmid=514&word1=%e6%b4%bb%e8%b7%af%e5%a4%96%e4%ba%a4&sd=2008/08/01&ed=2008/08/31>、2014年1月19日アクセス)。
- (82) 「『中国との平和協定検討』台湾・馬氏、總統選に向け融和強調」、『朝日新聞』、2011年10月18日朝刊。
- (83) 「習主席 台湾前副總統と会談」、『読売新聞』、2013年10月7日朝刊。
- (84) 「中台、初の平和フォーラム 習指導部、公的対話へ地ならし」、『朝日新聞』、2013年10月12日朝刊。

附記 本稿は、日本学術振興会、2011～2013年度科学研究費基盤研究(B)「中国の対アフリカ政策の学際的分析」(代表：日本大学文理学部青木一能教授、研究課題番号：23330057)による研究の成果の一部である。なお、本稿は2012年3月に提出した研究報告書、および同年12月14日に日本大学で開催された“The Second Workshop ‘Analysis of China’s Africa Policies’”における報告を加筆修正したものである。本稿の日本語のネイティブチェックは慶應義塾大学法学部准教授磯部靖氏にいただいた。記して感謝申し上げたい。